4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を確実に履行し得ることができると契約責任者が判断した入札書を提出した入札者であって、独立行政法人海技教育機構契約事務取扱細則第10条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihiko Hori, Rector of Marine Technical College, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Electricity to be consumed at Marine Technical College ; Estimated annual consumption (① Main Building etc. 302kW, 677,064kWh ② Pilot Training Center 78kW, 117,886kWh).
⑷　Contract period : From April 1, 2019 through March 31, 2020
⑸　Delivery place : ① Main Building etc. (12—24, Nishikura-cho, Ashiya-shi, Hyogo-ken) ② Pilot Training Center (109—13, Nishikura-cho, Ashiya-shi, Hyogo-ken)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for Participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 of the contract conditions of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 4 of the contract conditions of Japan agency of Maritime Edcation and Training for Seafarers ; and
③　have the Grade A, B, C or D in terms of the qualification either “manufacture of products” or “selling of products” for Participating in the tenders by Single Qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018
⑺　Time limit of tender : By 17 : 00, 28 January 2019
⑻　Date of tender : 14 : 00, 29 January 2019
⑼　Contact point for the notice : Hiroko Nomura, Contract Section, Accouting Division, Marine Technical College, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers. 12—24, Nishikura-cho, Ashiya-shi, Hyogo-ken. 659—0026 Japan. TEL 0797—38—6207 (Japanese only)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月10日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　宮池　克人
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　工事等積算システム用サーバ機器調達
⑶　納入期間　契約締結日の翌日から平成31年６月15日
⑷　機器及びソフトウェア保守期間　５年間（仕様書参照のこと）
⑸　納入場所　仕様書による
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとします。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札書に記載する金額は、総価（総価は、１円の位まで計上できるものとする。）にて記載すること。
⑺　本件は、落札者の提示した価格が妥当であることについて確認するための協議（以下「確認協議」という。）を実施し、確認協議に基づく価格で契約するものとする。
2　競争参加資格
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札書の提出期限から開札の日までの期間に資格登録停止又は取引停止を受けている期間中でないこと。
⑶　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑷　平成25年４月１日以降にWindowsOSを搭載した物理サーバを構築した実績を証明できる者であること。
なお、取引実績を記載した書面の提出については、入札説明書「競争参加資格の確認及び技術審査として提出する書類」に記載の注意事項を熟読すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒460—0003 名古屋市中区錦２—18—19 三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約チーム　電話052—222—1209
⑵　入札説明書等の交付方法
①　交付期間　入札公告日から平成31年１月30日までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　交付方法　当社ホームページの入札情報公開システムから必要書類をダウンロードできます。
（http://www.c-nexco.co.jp/corporate/contract/auction-info/）
なお、データのダウンロードにはパスワードが必要となるので、入札参加希望者は電子メールでパスワードの送付を依頼すること。
パスワード送付希望受付アドレス：
honsha-ra-info@c-nexco.co.jp
上記アドレス宛に「希望する案件名」「会社名」「代表者名」「住所」「連絡先（ＴＥＬ／ＦＡＸ）」「担当者名」「送付希望先メールアドレス」を記載の上、パスワードの送付を依頼すること。
また、入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札情報公開システムにて掲載する。
⑶　入札書及び競争参加資格確認資料の提出期限等
①　提出期限　平成31年１月30日　午後４時00分（郵便による入札については、平成31年１月30日午後４時00分必着。書留郵便に限る。）
②　提出先　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約チーム
③　提出方法　持参又は郵送　（郵送の場合、書留郵便に限る。なお、電送による提出は認めない。）
⑷　開札の日時及び場所
①　日時　平成31年２月15日（金）午後２時30分
②　場所　中日本高速道路株式会社本社８階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告に指名した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。